

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	日本電解株式会社
【英訳名】	Nippon Denkai ,Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 中 島 英 雅
【本店の所在の場所】	茨城県筑西市下江連1226番地
【電話番号】	0296-28-5551 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 増 田 信 昭
【最寄りの連絡場所】	茨城県筑西市下江連1226番地
【電話番号】	0296-28-5551 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理企画部長 佐々木 智 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	4,895,883	4,419,700	20,558,286
経常利益又は経常損失 () (千円)	283,278	318,756	976,179
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	196,488	294,643	848,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,043	91,930	721,531
純資産額 (千円)	5,117,945	5,663,503	5,755,433
総資産額 (千円)	14,328,882	18,433,197	18,034,191
1 株当たり四半期(当期)純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	27.28	40.64	117.22
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	30.7	31.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年 4 月23日付で普通株式 1 株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進み、全体として緩やかな拡大基調をたどりました。しかし、半導体などの部品原材料供給不足や物流網停滞の解消は遅れて、エネルギー・資源価格の上昇も続き、景気後退懸念も生じました。

米国では、雇用、所得環境が改善し、個人消費を中心に内需は堅調に推移したものの、原材料等の供給不足、物流網の混乱、そしてインフレが進行するとともに、景気後退懸念も生じました。中国では、ゼロコロナ政策による都市封鎖が経済活動停滞につながる懸念されています。

日本では、個人消費や設備投資が総じて拡大基調となりましたが、急速な円安進行や原油価格上昇により消費者物価が上昇しており、消費意欲への影響について注意が必要な状況となりました。

車載用LIB（リチウムイオン二次電池）の市場のパワートレイン電動化は拡大基調が続きましたが、世界的な半導体供給不足や物流網の停滞、中国の都市封鎖の影響により大手xEVメーカーの生産計画は抑制される状況が続きました。

回路基板用銅箔の主な市場である電子部品業界では、中国大手スマートフォンメーカーの出荷台数が低迷しましたが、米国及び日本では5G対応機器の投入が継続しました。

当社グループの販売においては、車載電池用銅箔は、一部主要顧客におけるシェアダウンの影響を受け受注量が減少しました。回路基板用銅箔は、中国大手スマートフォンメーカーの需要低迷により受注量の減少が続きました。一方、米国子会社で生産するミドルエンド製品は、東南アジアの車載用基板向けが堅調に推移しました。

生産量は、車載電池用銅箔の需要減に伴う減少、米国子会社での一部設備改造に伴う停機及び生産障害により大幅に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の生産実績数量（トン数）は、全品種合計で2,071トン（前年同期比32.2%減）、売上高は4,419百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は337百万円（同648百万円減）、経常利益は318百万円（同602百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円（同491百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて399百万円（2.2%）増加し、18,433百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少305百万円、売掛金の減少161百万円、製品の減少352百万円、仕掛品の増加110百万円、原材料及び貯蔵品の増加122百万円により579百万円（6.1%）減少し、8,963百万円となりました。固定資産は主に機械装置及び運搬具の増加122百万円、建設仮勘定の増加781百万円、繰延税金資産の増加22百万円により978百万円（11.5%）増加し、9,470百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて490百万円（4.0%）増加し、12,769百万円となりました。流動負債は主に買掛金の減少182百万円、短期借入金の増加700百万円、未払法人税等の減少180百万円により1百万円（0.0%）減少し、5,047百万円となりました。固定負債は主に、長期借入金の増加371百万円により492百万円（6.8%）増加し、7,722百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失294百万円、退職給付に係る調整累計額の減少3百万円、為替換算調整勘定の増加206百万円により前連結会計年度末に比べて91百万円(1.6%)減少し、5,663百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から30.7%へと1.2ポイント低下いたしました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は39百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,250,000	7,250,000	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,250,000	7,250,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	—	7,250,000	—	143,937	—	1,243,937

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,238,300	72,383	(注) 1
単元未満株式	普通株式 11,700	—	—
発行済株式総数	7,250,000	—	—
総株主の議決権	—	72,383	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,768	2,195,223
売掛金	3,161,612	3,000,356
製品	1,269,727	917,241
仕掛品	1,260,657	1,371,004
原材料及び貯蔵品	844,290	966,822
その他	505,610	512,531
流動資産合計	9,542,665	8,963,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,471,378	1,497,441
機械装置及び運搬具（純額）	3,674,909	3,797,882
建設仮勘定	2,015,752	2,797,502
その他（純額）	1,103,812	1,107,063
有形固定資産合計	8,265,853	9,199,889
無形固定資産	33,834	34,527
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,279	95,245
退職給付に係る資産	70,910	87,390
その他	48,649	52,964
投資その他の資産合計	191,838	235,599
固定資産合計	8,491,526	9,470,016
資産合計	18,034,191	18,433,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,809,957	1,627,878
短期借入金	800,000	1,500,000
1 年内返済予定の長期借入金	958,760	958,760
未払法人税等	186,400	5,966
賞与引当金	148,970	67,754
役員賞与引当金	16,012	1,148
その他	1,128,951	886,076
流動負債合計	5,049,052	5,047,583
固定負債		
長期借入金	6,831,320	7,202,860
繰延税金負債	4,026	1,786
その他	394,359	517,464
固定負債合計	7,229,705	7,722,110
負債合計	12,278,758	12,769,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,937	143,937
資本剰余金	2,343,937	2,343,937
利益剰余金	3,091,573	2,796,929
株主資本合計	5,579,448	5,284,804
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151,883	358,512
退職給付に係る調整累計額	24,101	20,186
その他の包括利益累計額合計	175,984	378,698
純資産合計	5,755,433	5,663,503
負債純資産合計	18,034,191	18,433,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,895,883	4,419,700
売上原価	4,329,380	4,426,842
売上総利益又は売上総損失()	566,502	7,141
販売費及び一般管理費	255,426	330,394
営業利益又は営業損失()	311,076	337,536
営業外収益		
屑売却収入	7,403	11,821
為替差益	-	62,312
その他	74	64
営業外収益合計	7,478	74,199
営業外費用		
支払利息	13,168	46,247
上場関連費用	8,450	-
その他	13,658	9,171
営業外費用合計	35,276	55,419
経常利益又は経常損失()	283,278	318,756
特別損失		
固定資産除売却損	12,594	750
特別損失合計	12,594	750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	270,684	319,507
法人税、住民税及び事業税	50,969	673
法人税等調整額	23,225	25,536
法人税等合計	74,195	24,863
四半期純利益又は四半期純損失()	196,488	294,643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	196,488	294,643

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	196,488	294,643
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	206,628
退職給付に係る調整額	112,445	3,914
その他の包括利益合計	112,445	202,713
四半期包括利益	84,043	91,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,043	91,930

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	303,621千円	307,575千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月25日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場に当たり、2021年6月24日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行50,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,937千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が143,937千円、資本剰余金が2,343,937千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	電解銅箔製造事業	
車載電池用銅箔	3,274,478	3,274,478
回路基板用銅箔	1,621,404	1,621,404
顧客との契約から生じる収益	4,895,883	4,895,883
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,895,883	4,895,883

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	電解銅箔製造事業	
車載電池用銅箔	2,729,318	2,729,318
回路基板用銅箔	1,690,381	1,690,381
顧客との契約から生じる収益	4,419,700	4,419,700
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,419,700	4,419,700

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	27円28銭	40円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	196,488	294,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	196,488	294,643
普通株式の期中平均株式数(株)	7,203,846	7,250,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年 4 月23日付で普通株式 1 株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 9 日

日本電解株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電解株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電解株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。